

目 次

出願から権利消滅まで	1
I 特許出願	1
II 実用新案登録出願	2
III 意匠登録出願	3
IV 商標登録出願	4
電子出願の概要	5
第一章 出願の事前手続	7
第一節 申請人登録に関する手続	9
第二節 オンラインシステムを使用して行う手続	17
第三節 書面による手続の特例の定め	27
第四節 包括委任状	29
第五節 予納による手数料及び特許料等の納付	37
第六節 現金納付制度（電子現金納付を含む）	43
第七節 口座振替納付制度	51
第八節 指定立替納付制度（クレジットカードによる納付）	57
第九節 識別番号付与請求書、氏名（名称）変更届等の却下	61
第二章 特許出願の手続	63
第一節 願書の作成方法	65
I 特許出願の願書の作成に際しての留意事項	65
II 特許出願の願書（通常出願）の作成方法	70
III 特殊出願の手続及び願書の作成方法	77
IV 分割・変更に係る特許出願、新規性喪失の例外の適用を受けようとする 特許出願等の願書の【特記事項】の欄への記載事項一覧	90
第二節 特許請求の範囲の作成方法	91
第三節 明細書の作成方法	93
第四節 図面の作成方法	99
第五節 要約書の作成方法	101
第六節 特許願・特許請求の範囲・明細書・図面・要約書の具体的な作成例	103
第七節 出願日の認定	113
I 特許出願に係る出願日の認定	113
II 手続補完書の作成例	114
第八節 明細書又は図面の一部の欠落の補完	117
I 補完の手続	117
II 提出書類の作成例	120
第九節 先の特許出願を参照すべき旨を主張する方法による特許出願	125

第十節 外国語書面出願の手続	131
I 外国語書面出願の手続	132
II 外国語書面出願の手続の概要	135
第十一節 出願と同時にする手続の方式	149
I 発明の新規性喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合	149
第十一—1節 優先権主張に関する手続	151
I パリ条約による優先権を主張する場合	151
II パリ条約の例による優先権を主張する場合	154
III 特許出願等に基づく優先権を主張する場合	157
第十二節 出願審査の請求	163
I 出願の審査及び出願審査の請求	163
II 出願審査の請求をすることができる期間	163
III 出願審査の請求の手数料	163
IV 特定登録調査機関制度利用による出願審査請求手数料の特例	164
V 出願審査請求書の作成方法	165
VI 他人による出願審査請求の場合の注意事項	168
VII 出願審査請求手数料の返還請求	168
第十三節 早期審査の手続	173
I 早期審査の手続について	173
II 特許審査ハイウェイに基づく早期審査の手続について	204
III スーパー早期審査の手続について	231
第十四節 願書、特許請求の範囲、明細書、図面、要約書等の補正	245
I 補正をすることができる時又は期間及び範囲	245
II 手続補正書の様式	248
III 願書等の補正に係る手続補正書の作成例	255
IV 特許請求の範囲の補正に係る手続補正書の作成例	260
V 明細書の補正に係る手続補正書の作成例	262
VI 図面の補正に係る手続補正書の作成例	274
VII 要約書の補正に係る手続補正書の作成例	279
VIII 手続の意思確認のための手続補正書の作成例	280
IX 手数料の補正に係る手続補正書の作成例	282
X 平成15年6月30日以前にされた特許出願の明細書に係る 手続補正書の作成例	285
XI 優先権主張書の補正に係る手続補正書の様式及び作成例	294
第十五節 各種届	301
I 出願人名義変更届	301
II 代理人選任（代理人変更、代理権変更、代理権消滅）届 及び代理人受任（辞任）届	307
III 代表者選定届	312

IV 出願の取下げ、放棄	314
V 出願の早期公開	316
第十六節 出願中の諸手続の一般原則	317
第十七節 情報提供及び優先審査に関する手続	329
I 出願公開	329
II 情報の提供	329
III 優先審査に関する事情説明書の手続	333
第十八節 拒絶理由通知に対する応答について	335
I 拒絶理由の通知	335
II 意見書の様式	335
III 手続の補正等	336
IV 指定期間の延長	336
第十九節 手続の却下と補正指令	341
I 手続の却下と補正指令	341
II 不適法な手続の却下	341
III 手続の補正指令と却下	349
IV 却下処分に対する不服申し立て	350
第二十節 出願審査の請求の手数料の減免	351
I 減免申請の方法	351
II 減免申請の要件等	353
III 補正等により増加した請求項の分の出願審査請求料の減免申請について	412
第三章 実用新案登録出願の手続	419
第一節 実用新案登録出願の概要	421
I 実用新案法の概要	421
II 実用新案登録出願の手続の概要	427
第四章 意匠登録出願の手続	455
※本章に記載の内容については、	
「意匠登録出願等の手続のガイドライン」を参照してください。	
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/isyou_guideline.html	
第五章 商標登録出願の手続	457
第一節 願書、申請書の作成方法	459
I 商標登録出願の願書の作成に際しての留意事項	459
II 商標登録出願の願書（通常出願）の作成方法	463
III 団体商標登録出願の願書の作成方法	473
IV 地域団体商標登録出願の願書の作成方法	474
V 商標登録出願の願書（特殊出願）の作成方法	476
VI 防護標章登録出願の願書の作成方法	484

VII 防護標章登録に基づく権利存続期間更新登録出願の願書の作成方法	486
第二節 出願日の認定	491
I 商標登録出願（防護標章登録出願）に係る出願日の認定	491
II 手続補完書の作成例	492
第三節 出願と同時にする手続の方式	495
I 出願時の特例の規定の適用を受けようとする場合	495
II パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権を主張する場合	496
III 商標法第5条第6項ただし書の規定の適用を受けようとする場合	497
第四節 早期審査の手続	499
第五節 商標登録出願の補正方法	515
I 手続補正書の様式	515
II 商標登録願等の補正に係る手続補正書の作成例	523
第六節 出願中の諸手続の一般原則	535
第七節 拒絶理由通知に対する応答について	545
第八節 手続の却下と補正指令	547
I 手続の却下と補正指令	547
II 不適法な手続の却下	547
III 手続の補正指令と却下	553
IV 却下処分に対する不服申し立て	554
第九節 地域団体商標の手数料の軽減	555
I 福島復興再生特別措置法による手数料の軽減	555
II 中小企業地域資源活用促進法による手数料の軽減	559
III 地域未来投資促進法による手数料の軽減	563
IV アイヌ施策推進法による手数料の軽減	567
第六章 出願の補助的手続	571
第一節 出願書類等の閲覧及び交付	573
第二節 証明の請求	587
第三節 書類謄本の請求	605
第七章 出願手続Q&A	607
問1 出願手続の留意点	609
I. 特許（実用新案登録）出願関係	609
II. 意匠登録出願関係	612
III. 商標登録出願関係	613
問2 手続の補正の留意点（特・実）	614
問3 図面と図面の簡単な説明（特・実）	621
問4 国内優先権主張を伴う特許出願（特・実）	628
問5 国内優先権を伴う出願の出願人（特・実）	630

問 6	国際出願を基礎とするパリ優先権の主張（特・実）	630
問 7	国と国以外の共有に係る出願（四法共通）	631
問 8	分割出願での発明者の減少・氏名の変更（特・実・意）	633
問 9	平成 19 年（2007 年）3 月 31 日以前の出願を原出願として 分割できる時期について（特）	634
問 10	特許査定後に行う分割出願の時期について（特）	634
問 11	共同出願の在外者の特許管理人（四法共通）	635
問 12	優先権証明書の援用（四法共通）	636
問 13	出願人名義変更届関係（特・実）	636
問 14	発明者の補正（特・実・意）	643
問 15	在外者の代理権の証明（四法共通）	646
問 16	出願公開請求の代理権の証明（特）	646
問 17	電子化手数料について（四法共通）	646
問 18	色彩写真（カラー写真）の提出について（特・実）	647
問 19	証明書返還請求（四法共通）	647
問 20	過誤納等の手数料返還（四法共通）	648
問 21	有限責任事業組合（LLP）の出願について（四法共通）	650
問 22	実用新案登録に基づく特許出願と、抹消登録申請書が 同日でないときの扱いは？（特）	652
問 23	実用新案登録に基づく特許出願に不備があるとき、 抹消登録申請書の扱いは？（特）	652
問 24	出願人である会社が倒産しました。 どのような手続が必要でしょうか？（四法共通）	653
問 25	会社が会社分割されました。それに伴って会社が持っている特許を 受ける権利を分割承継会社に承継することになりました。その場合の 出願人名義変更届について教えてください。（四法共通）	655
問 26	審査官との面接等のための代理権の証明（特）	656
問 27	分割出願における提出書面の省略（四法共通）	657
問 28	世界知的所有権機関へのアクセスコード付与請求（特・実）	657
問 29	審査請求料減免措置の後日申請（特）	658
参考資料		659
I	様式一覧	661
II	主要期間一覧表	669
III	特許・実用・意匠・商標の手数料及び登録料一覧表	689
IV	お問い合わせ先一覧	691
V	INPIT 知財総合支援窓口一覧	696
VI	各経済産業局及び沖縄総合事務局知的財産室一覧	699

(注)

- 本文中に「発明」、「特許出願」のように特許出願についてのみ記載しているものであっても実用新案登録出願について同様に適用されます。
- 法令名等は次のように略記しています。

特許法	……………	特
特許法施行法	……………	特施法
特許法等関係手数料令	………	手数料令
特許法施行令	……………	特施令
特許法施行規則	……………	特施規
特許登録令	……………	特登令
特許登録施行規則	……………	特登施規
実用新案法	……………	実
意匠法	……………	意
商標法	……………	商
平成5年改正前の特許法	……………	旧特
平成5年改正前の実用新案法	……………	旧実
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	……………	特例法
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令	………	例施令、特例法施行令
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	………	例施規
工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令	………	現金手続令